

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ムトー精工株式会社

【英訳名】 MUTO SEIKO CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 肇

【本店の所在の場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金子 貞夫

【最寄りの連絡場所】 岐阜県各務原市鵜沼川崎町一丁目60番地の1

【電話番号】 058 - 371 - 1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 金子 貞夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	14,250,696	18,234,052	19,989,054
経常利益	(千円)	101,325	701,552	404,355
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失()	(千円)	256,787	423,843	66,125
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	603,498	960,355	122,991
純資産額	(千円)	10,400,505	11,905,004	11,087,570
総資産額	(千円)	18,290,578	21,101,257	19,641,869
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	34.96	58.50	9.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	53.75	53.06	53.32

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	9.30	49.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により公共工事等の内需関連が引き続き堅調に推移しているものの、欧州債務問題に端を発した海外経済の減速や領土問題による日中関係悪化に伴う輸出や生産の縮小が景気を押し下げる状況が続きました。一方で、落ち込んでいた自動車生産に回復の兆しが見られ、昨年末には米国が財政の壁を回避し、日本経済においては新政権の金融緩和や公共投資拡大など経済政策への期待から円安、株価回復に転じ、景気回復に期待が高まる状況となっております。

当社を取り巻く業界では、エコカー補助金を背景に自動車関連が堅調に推移したものの、デジタル家電、AV関連では、市場環境及び消費マインドの低迷により、大手家電メーカーの業績不振が続き、全般に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、第3四半期末において円安に転じた為替相場が損益改善に寄与したことに加え、受注活動のさらなる推進、固定費の削減並びに業務効率の一層の改善を図るなど経営体質の強化を図ってまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は182億3千4百万円と前年同四半期と比べ39億8千3百万円(28.0%)の増収、営業利益は5億7千5百万円と前年同四半期と比べ4億4千2百万円(332.1%)の増益、経常利益は7億1百万円と前年同四半期と比べ6億円(592.4%)の増益、四半期純利益は4億2千3百万円(前年同四半期は純損失2億5千6百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

プラスチック成形事業

当セグメントにおきましては、主力製品でありますデジタルカメラが低調に推移したものの、カーエアコン等の自動車関連部品に加え、電子ペンの受注が大幅に増加し、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて153億9千1百万円と前年同四半期と比べ34億9千万円(29.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は4億2千7百万円と前年同四半期と比べ3億7千万円(650.4%)の増益となりました。

精密プレス部品事業

当セグメントにおきましては、ロンドンオリンピック等を背景に高級一眼レフカメラなど付加価値の高い部品の受注が増加し、加えて、内製化の効果により、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて28億5千1百万円と前年同四半期と比べ1億4千9百万円(5.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は1億2千1百万円と前年同四半期と比べ4千8百万円(65.6%)の増益となりました。

プリント基板事業

当セグメントにおきましては、新規顧客の獲得に加え、プリント配線板設計において得意先の受注を安定的に確保し、また、医療関係の基盤検査の受注が好調に推移したことにより、売上高はセグメント間の内部売上高を含めて2億2千万円と前年同四半期と比べ3千4百万円(18.6%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2千6百万円と前年同四半期と比べ2千3百万円(790.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億5千6百万円増加し、119億7千4百万円となりました。現金及び預金が1億7千2百万円、受取手形及び売掛金が1億8千6百万円、商品及び製品が1億6千8百万円、仕掛品が2億5百万円それぞれ増加し、原材料及び貯蔵品が7千6百万円、未収入金が1億4千4百万円それぞれ減少したことなどが主な要因です。

固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10億2百万円増加し、91億2千7百万円となりました。有形固定資産が8億7千2百万円、投資有価証券が6千万円それぞれ増加したことなどが主な要因です。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億5千9百万円増加し、211億1百万円となりました。

また、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億2千7百万円増加し、72億1千5百万円となりました。短期借入金が8億4千6百万円増加し、支払手形及び買掛金が3億4千万円減少したことなどが主な要因です。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増加し、19億8千万円となりました。長期借入金が3億4千6百万円増加したことなどが主な要因です。この結果、負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円増加し、91億9千6百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億1千7百万円増加し、119億5百万円となりました。利益剰余金が3億円、為替換算調整勘定が4億4千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの取り扱い品目は、デジタルカメラ、ビデオカメラ、カーナビゲーション部品等であり、個人消費の動向をはじめ全般的な景気動向が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループ内の取引は、基本的に米ドルによる取引であるため為替の動向次第では当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、主力のAV機器関連、自動車部品関連を中心とした受注及び収益力の拡大を図り、更なる新事業を開拓するため、設備投資等による新技術の開発、業務の効率化を図り、また、製造のグローバル化に対応するため海外企業間の直接取引を拡大し、連結業績の向上に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、各部署からの最新の情報等を入手し、今後の事業展開の判断材料となるよう全取締役、各部署長及び海外現地社長による会議を毎週開催しております。また、経営環境の変化に速やかに対応できるよう、主要な部署に取締役を配置しております。今後におきましても、取引先の要求に対して、高技術化、スピード化で対応できるよう、当社グループ全体で機敏な営業展開に努めるとともに、積極的に新規分野への進出を視野に入れ事業活動を展開してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,739,548	7,739,548	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,739,548	7,739,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		7,739,548		2,188,960		2,211,687

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 494,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,235,400	72,354	
単元未満株式	普通株式 9,848		
発行済株式総数	7,739,548		
総株主の議決権		72,354	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ムトー精工株式会社	岐阜県各務原市鷺沼 川崎町一丁目60番地の1	494,300		494,300	6.39
計		494,300		494,300	6.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,531,744	2,704,586
受取手形及び売掛金	2 5,464,936	2 5,651,814
商品及び製品	611,408	779,998
仕掛品	868,691	1,074,497
原材料及び貯蔵品	1,454,825	1,378,249
未収入金	261,539	117,381
繰延税金資産	36,928	28,090
その他	287,981	240,167
貸倒引当金	615	678
流動資産合計	11,517,441	11,974,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,294,463	2,320,305
機械装置及び運搬具（純額）	3,059,732	3,300,629
土地	1,298,379	1,298,379
建設仮勘定	221,565	792,827
その他（純額）	729,759	763,901
有形固定資産合計	7,603,900	8,476,043
無形固定資産	222,990	244,921
投資その他の資産		
投資有価証券	241,052	301,941
繰延税金資産	700	1,230
その他	75,243	122,474
貸倒引当金	19,460	19,460
投資その他の資産合計	297,536	406,186
固定資産合計	8,124,427	9,127,151
資産合計	19,641,869	21,101,257

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,636,556	2 3,295,568
短期借入金	1,191,174	2,037,312
1年内返済予定の長期借入金	885,995	835,186
未払法人税等	83,452	94,714
賞与引当金	130,969	150,809
その他	2 960,256	2 801,911
流動負債合計	6,888,405	7,215,503
固定負債		
長期借入金	1,263,686	1,610,369
繰延税金負債	515	397
退職給付引当金	219,096	196,570
役員退職慰労引当金	173,076	167,877
その他	9,517	5,535
固定負債合計	1,665,892	1,980,749
負債合計	8,554,298	9,196,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,960	2,188,960
資本剰余金	2,235,713	2,235,713
利益剰余金	8,738,190	9,038,584
自己株式	330,034	349,507
株主資本合計	12,832,828	13,113,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,481	3,790
為替換算調整勘定	2,363,725	1,921,881
その他の包括利益累計額合計	2,359,244	1,918,091
少数株主持分	613,986	709,346
純資産合計	11,087,570	11,905,004
負債純資産合計	19,641,869	21,101,257

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	14,250,696	18,234,052
売上原価	12,114,959	15,314,943
売上総利益	2,135,736	2,919,108
販売費及び一般管理費	2,002,610	2,343,808
営業利益	133,125	575,300
営業外収益		
受取利息	18,747	7,836
受取配当金	5,491	5,518
為替差益	-	68,058
負ののれん償却額	42,273	-
その他	68,423	64,948
営業外収益合計	134,935	146,360
営業外費用		
支払利息	20,434	19,804
為替差損	146,301	-
その他	-	303
営業外費用合計	166,735	20,108
経常利益	101,325	701,552
特別利益		
固定資産売却益	283	2,138
特別利益合計	283	2,138
特別損失		
固定資産売却損	3,477	-
固定資産除却損	193	9,886
投資有価証券評価損	373	-
ゴルフ会員権評価損	1,062	-
特別損失合計	5,107	9,886
税金等調整前四半期純利益	96,501	693,804
法人税等	318,518	217,459
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	222,017	476,345
少数株主利益	34,769	52,501
四半期純利益又は四半期純損失()	256,787	423,843

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	222,017	476,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,684	691
為替換算調整勘定	355,797	484,701
その他の包括利益合計	381,481	484,010
四半期包括利益	603,498	960,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619,722	864,996
少数株主に係る四半期包括利益	16,223	95,359

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(税金費用の計算)

海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	14,524千円	30,064千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	865千円	27,194千円
支払手形	61,322千円	53,734千円
設備関係支払手形	61,880千円	15,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	935,156千円	987,981千円
のれんの償却額	3,760千円	千円
負ののれんの償却額	42,273千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,072	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	58,763	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,243	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	65,206	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,447,888	2,625,901	176,906	14,250,696		14,250,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高	452,405	75,521	9,142	537,069	537,069	
計	11,900,293	2,701,422	186,048	14,787,765	537,069	14,250,696
セグメント利益	57,002	73,157	2,964	133,125		133,125

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	プラスチック 成形事業	精密プレス 部品事業	プリント基板 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,326,355	2,695,877	211,818	18,234,052		18,234,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,703	155,254	8,819	228,777	228,777	
計	15,391,058	2,851,132	220,638	18,462,829	228,777	18,234,052
セグメント利益	427,721	121,179	26,398	575,300		575,300

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	34円96銭	58円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	256,787	423,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	256,787	423,843
普通株式の期中平均株式数(株)	7,345,418	7,245,207

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第53期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,206千円
1株当たりの金額	9円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

ムトー精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柴田光明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムトー精工株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムトー精工株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。